

第7期事業年度（平成22年度）

事業報告書

自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日

国立大学法人 岩手大学

「I はじめに」

岩手大学は、真理を探究する教育研究の場として、学術文化を創造しつつ、幅広く深い教養と高い専門性を備えた人材を育成することを目指すとともに、地域社会に開かれた大学として、その教育研究の成果をもとに地域社会の文化の向上と国際社会の発展に貢献することを目指している。2期中期目標・中期計画の初年度である平成22年度は、次に挙げる事項について重点的に取り組んだ。

- ・ 学士に求められる学習成果を明確にし、学位授与の方針を定めるため、本学の人材養成目的に相応しい「学士力」の第一次案を取りまとめた。
- ・ 学部を超えた教育プログラムを導入して、意欲ある学生に幅広い学びを促進するため、「環境マネジメント実践学」、「環境マネジメント実践演習」を開講して、環境人材育成プログラムの整備を進めた。
 「環境マネジメント実践学」では、受講生70名が岩手大学環境マネジメントシステムにおける内部監査に参加し、教職員と学生が一体となった体制の確立・強化につながった。また、「環境マネジメント実践演習」では、受講生13人が分担し、岩手県中小企業家同友会に所属する盛岡市内の企業5社の環境報告書作成を手がけ、地元中小企業のグリーン化支援に貢献した。更に、中小企業における環境問題の現実について学ぶことにより、実践的な環境人材育成プログラムとして成果が上がった。
- ・ 平成22年度に、男女共同参画推進室に、特任教授1名、特任准教授1名、特任研究員4名を採用し、特任研究員をWLB（ワーク・ライフ・バランス）部会、教育・学生部会、研究者支援部会、地域部会にそれぞれ配置し、推進体制を強化した。
- ・ 平成22年3月2日に教職員及び学生のワーク・ライフ・バランス相談室を設置し、平成23年1月より週1回相談員が在室する定期開室を実施（平成22年度の相談件数：36件）し、一層の相談体制の充実を図った。また、教職員や学生が子育てと研究・業務・学業の両立を図ることを応援する学内保育スペース「ぱるんひろば」を平成22年12月1日に設置（平成22年度利用件数：14件（教職員による情報収集を含む。）、教職員による登録者数：23名）した。
- ・ 介護、子育て支援等に効果的な勤務時間制度を推進するため、育児・介護休業法の一部改正に伴う本学関係就業規則の一部改正を平成22年6月30日施行により実施した。更に、子の養育のために、勤務時間等の制限を行う期間の拡大措置や育児・介護に関する特別休暇の拡充措置、育児休業の再取得など国の制度を上回る本学独自の対応による就業規則の一部改正を平成23年4月1日付けで施行することを決定した。
- ・ 女性研究者の採用を促進するために、平成22年7月22日開催の組織検討委員会において、「女性研究者の雇用を促進するための取組について」（平成21年10月30日了承）の一部を改正した。更に、女性教員の在職者数向上及び定着の促進を図るため、自主財源による「両住まい手当」を新設し、平成23年4月1日から施行した。この手当の新設は、（独）科学技術振興機構にも高く評価されており、女性研究者の採用・定着促進の推進を図った。
- ・ ISO14001については、審査認証機関としてJQA（財団法人日本品質保証機構）を決定し、5月21日に申請および契約を行った。9月27日にはファーストステージ審査が実施され、10月26日～29日には、上田キャンパスの全部局ユニットを対象にセカンドステージ審査が実施され、11月12日にJQA（財団法人日本品質保証機構）よりISO14001を認証取得した。このことにより、岩手大学環境マネジメントシステムがグローバルスタンダードであることが認められ、環境影響を継続的に改善する能力があることが実証された。
- ・ 人件費削減計画に基づく事務系職員5名の削減及び退職教員の不補充による教員3名を削減したほか、教員の欠員後補充を6ヵ月凍結したことによる人件費相当分を特定の教育研究分野等へ配分した。
- ・ 新たに博士研究遂行協力員（博士後期課程在学学生）制度を設け、33名の授業料免除を実施（後期授業料全額免除）した。更に、東日本大震災に伴う就職内定取消の学生1名に対し、特別学部研究生として受入ることとし入学検定料、入学料、前期・後期授業料全額免除することを決定した。また、授業料免除予算として従来より学内予算で措置してきた1,500万円に加え、500万円を増額したことにより適格者全員を免除することが出来たうえ、全額免除者数も増加となった。更に、東日本大震災の津波で家を流されるなど大きな被害を受けた平成23年度新入生や在学学生への支援の一環として、入学金及び授業料を審査のう

え免除する取扱いを決定した。

- 教育・研究活動のトピックスを報道機関を通じて、情報を発信しているほか、岩手大学の教育・研究活動を紹介するテレビ番組「ガンダイニング」を製作し、地元のテレビ局で放送（放送期間：9月～1月）した。受験生はもちろんのこと、保護者や将来受験されるであろう小中学生にも理解しやすいように大学のイメージキャラクターである「がんちゃん」を登場させるなど、親しみやすい番組作りを行った。また、当該年度の放送は大学のホームページに貼りつけ、県外の受験生にも広くアピールし、学長定例記者会見等の実施とともに、地域社会に積極的な情報発信を行い本学の情報に関する発信の推進を図った。

岩手大学の財政状況は、運営費交付金の削減はもとより、人件費の削減にも取り組んでいかざるを得ないことなど、大変厳しいものとなっている。更に、18歳人口の減少の影響もあり、入学者等の確保、すなわち自己財源等の確保において、一段と厳しい状況が続くことが予想されるところである。

このような状況下ではあるが、「真理を探究する教育研究の場」として、学生を主体に据えた教育機能の充実や、研究環境の整備を図りながら、効率的かつ効果的な大学運営を行うため、資源配分の見直しや新たな収入源の確保など、様々な取組を行った。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

1. 教育目標

岩手大学は、教養教育と専門教育の調和を基本として、次のような資質を兼ね備えた人材の育成を目指す。

- (1) 幅広く深い教養と総合的な判断力を合わせ持つ豊かな人間性
- (2) 基礎的な学問的素養に裏打ちされた専門的能力
- (3) 環境問題をはじめとする複合的な人類学的諸課題に対する基礎的な理解力
- (4) 地域に対する理解とグローバル化に見合う国際理解力
- (5) 柔軟な課題探求能力と高い倫理性

2. 研究目標

岩手大学は、基礎研究と応用研究の調和を基本として、これまで築いてきた学問的な伝統に基づく次のような取り組みにより、学術文化の創造を目指す。

- (1) 人類学的諸課題を視野に入れた、人文・社会・自然の各分野にわたる基礎研究の推進
- (2) 国際水準をめざす先端的な専門研究の展開
- (3) 独創的で高度な学際的研究の展開
- (4) 地域社会との連携による新たな研究分野の創出

3. 社会貢献目標

岩手大学は、教育研究の成果の社会的な還元を基本として、次のような取り組みを通じて地域社会の文化の向上と国際社会の発展のための貢献を目指す。

- (1) 地域社会における高等教育の享受のための機会の拡大と生涯学習に資する場や学術情報の提供
- (2) 地域社会のニーズに応える地域振興への参画
- (3) 地域社会と国際社会の文化的交流のための取り組み

2. 業務内容

岩手大学は、地域における知の府としての役割を果たす教育研究の場、すなわち、岩手の風土に根ざした“イーハトーブの学び舎”として、教育、研究、社会貢献活動を本学の使命として、下記事項を目標に業務に取り組んでいる。

1. 教育

幅広い教養と深い専門性を備え、社会のニーズを踏まえた人材養成目的に沿った国際的視野をもつ高い専門性を備えた人材育成を最大責務とする。

2. 研究

地域の研究拠点として、特色ある研究や水準の高い研究活動に取り組み、戦略的な資源活用を通じて、研究環境を整える。

3. 地域貢献

地域連携強化による教育研究成果の社会還元を行う。

4. 業務運営

学長のリーダーシップの強化と教育研究組織の再編を行う。

3. 沿革

盛岡師範学校（明治9年8月設置）

盛岡高等農林学校（明治35年4月設置）

岩手県立実業補習学校教員養成所（大正10年4月開設）

盛岡高等工業学校（昭和14年5月設置）

岩手大学設置（昭和24年5月）[学芸学部、工学部、農学部]

農学研究科設置（昭和39年4月）

学芸学部を教育学部に改称（昭和41年4月）

工学研究科設置（昭和43年4月）

人文社会科学部設置（昭和52年5月）

人文社会科学研究科、連合農学研究科設置（平成2年4月）

教育学研究科設置（平成7年4月）

工学研究科を博士前期課程に改組するとともに、博士後期課程を設置（平成8年4月）

国立大学法人岩手大学発足（平成16年4月）[人文社会科学部、教育学部、工学部、農学部、

人文社会科学研究科、教育学研究科、工学研究科、農学研究科、連合農学研究科]

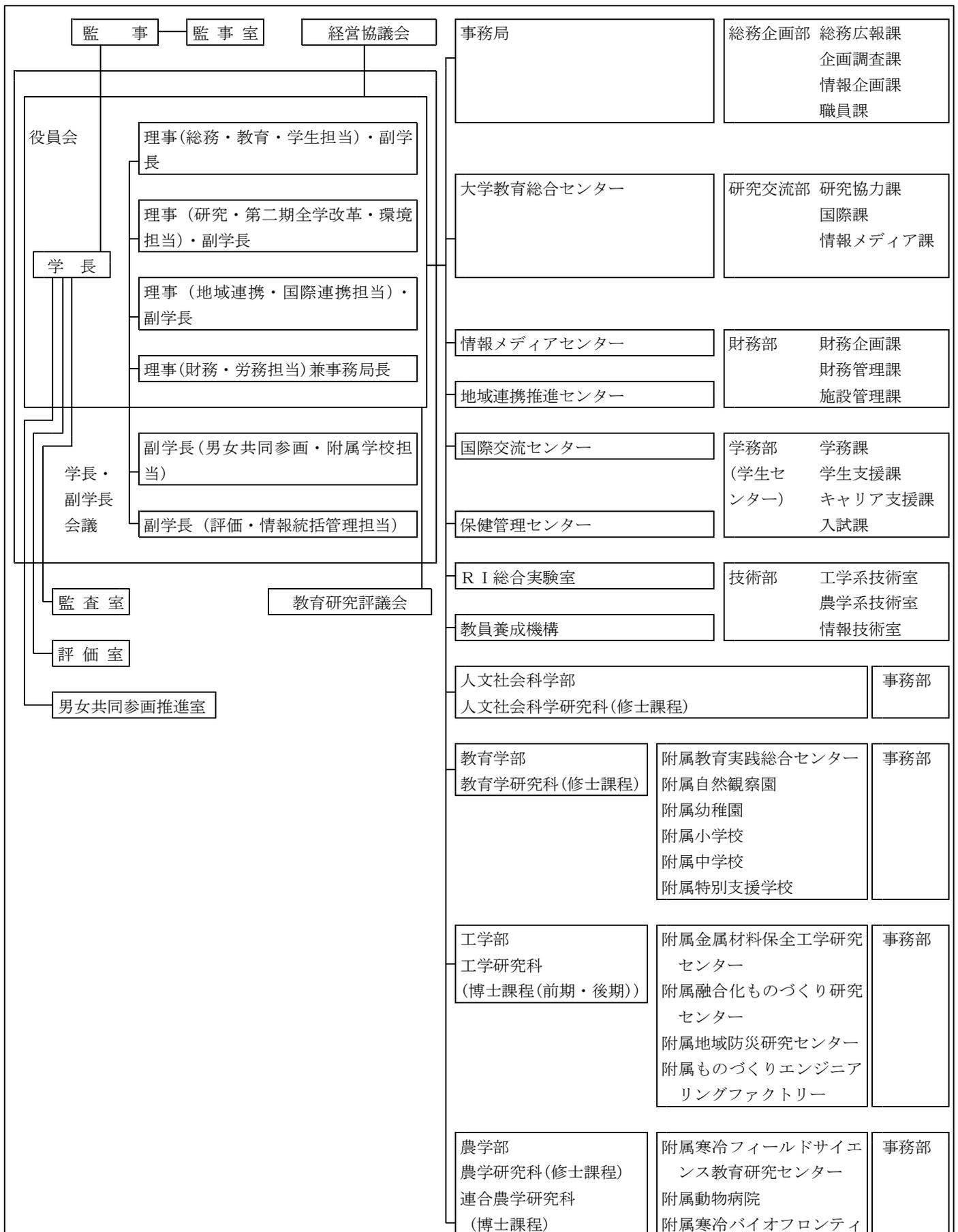
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



岐阜大学大学院連合獣医学研究科(博士課程)	ア研究センター 附属動物医学食品安全教育 研究センター 附属生物環境制御装置室 附属植物園 附属農業教育資料館 附属自然エネルギー利用温 室
-----------------------	---

7. 所在地

岩手県盛岡市

8. 資本金の状況

54,337,498,011円(全額 政府出資)

注) 出資を受けた土地を売却したため、対前年度48,200,000円減少している。

9. 学生の状況

総学生数	6,010人
学士課程	5,164人
修士課程	668人
博士課程	178人

注) 当該年度の5月1日現在の在籍者について記載している。

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	藤井 克己	平成20年6月5日 ～平成23年6月4日	平成9年1月 岩手大学農学部教授 平成17年4月～平成20年3月 岩手大学農学部長
理事(総務・地域 連携担当)・副学 長	齋藤 徳美	平成20年6月5日 ～平成22年6月4日	平成16年4月～平成17年6月 岩手大学理事(地域連携担当)・副学長 平成17年6月～平成20年6月 岩手大学理事(学術担当)・副学長
理事(学術・教員 組織担当)・副学 長	高塚 龍之	平成20年6月5日 ～平成22年6月4日	平成元年10月 人文社会科学部教授 平成18年4月～平成20年6月 岩手大学副学長(教員組織担当)

役職	氏名	任期	経歴
理事（教育・学生担当）・副学長 ----- 理事（総務・教育・学生担当）・副学長	玉 真之介	平成 20 年 6 月 5 日 ～平成 22 年 6 月 4 日 ----- 平成 22 年 6 月 5 日 ～平成 23 年 6 月 4 日	平成 10 年 4 月 岩手大学大学院連合農学研究科教授 平成 17 年 6 月～平成 20 年 6 月 岩手大学理事（学務担当）・副学長
理事（研究・第二期全学改革・環境担当）・副学長	大塚 尚寛	平成 22 年 6 月 5 日 ～平成 23 年 6 月 4 日	平成 10 年 4 月 岩手大学工学部教授 平成 19 年 4 月 岩手大学工学部教授（環境科学系） 平成 20 年 6 月～平成 22 年 6 月 岩手大学副学長（環境・情報統括管理担当）
理事（地域連携・国際連携担当）・副学長	岩渕 明	平成 22 年 6 月 5 日 ～平成 23 年 6 月 4 日	平成 3 年 4 月 岩手大学工学部教授 平成 19 年 4 月 岩手大学工学部教授（システム理工学系）
理事（財務・労務担当）兼事務局長	倉田 裕	平成 20 年 10 月 1 日 ～平成 22 年 6 月 4 日 ----- 平成 22 年 6 月 5 日 ～平成 23 年 3 月 31 日	平成 19 年 4 月～平成 20 年 9 月 大学共同利用機関法人自然科学研究機構岡崎統合事務センター長
監事（非常勤）	秋山 信愛	平成 20 年 4 月 1 日～ 平成 22 年 3 月 31 日 ----- 平成 22 年 4 月 1 日 ～平成 24 年 3 月 31 日	平成 13 年 8 月 (有)秋山会計事務所常務取締役 平成 23 年 1 月 税理士法人秋山会計事務所代表社員所長
監事（非常勤）	合田 武	平成 22 年 4 月 1 日 ～平成 24 年 3 月 31 日	平成 10 年 4 月 岩手県宮古振興局長 平成 11 年 4 月 岩手県商工労働観光部長 平成 12 年 4 月 岩手県教育委員会教育長

1 1. 教職員の状況

教員 527 人（うち常勤 506 人、非常勤 21 人）

職員 437 人（うち常勤 274 人、非常勤 163 人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で 4 人（0.4 %）減少しており、平均年齢は 44.9 歳（前年度 44.6 歳）となっている。このうち、国及び地方公共団体からの出向者は 93 人である。

注 1）当該年度の 5 月 1 日現在の現員について記載している。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

（勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照。）

1. 貸借対照表 <http://www.iwate-u.ac.jp/unei/zaimu.shtml>

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	58,661	固定負債	6,663
有形固定資産	58,310	資産見返負債	5,864
土地	38,465	長期借入金	754
建物	19,180	その他の固定負債	44
減価償却累計額等	▲ 5,964	流動負債	2,500
構築物	2,049	運営費交付金債務	47
減価償却累計額等	▲ 849	その他の流動負債	2,452
工具器具備品	4,115		
減価償却累計額等	▲ 2,639	負債合計	9,163
その他の有形固定資産	3,954		
その他の固定資産	350	純資産の部	
流動資産	3,626	資本金	54,337
現金及び預金	3,328	政府出資金	54,337
その他の流動資産	297	資本剰余金	▲ 2,818
		利益剰余金	1,604
		純資産合計	53,123
資産合計	62,287	負債純資産合計	62,287

※ 端数調整の関係で合計金額が一致しないことがある（以下同じ）。

2. 損益計算書 <http://www.iwate-u.ac.jp/unei/zaimu.shtml>

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	11,373
業務費	10,716
教育経費	1,467
研究経費	849
教育研究支援経費	281
人件費	7,544
その他	574
一般管理費	653
財務費用	3
雑損	0
経常収益 (B)	11,926
運営費交付金収益	6,896
学生納付金収益	3,286
その他の収益	1,743
臨時損益 (C)	16
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D)	34
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	603

3. キャッシュ・フロー計算書 <http://www.iwate-u.ac.jp/unei/zaimu.shtml> (単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	435
人件費支出	▲ 7,697
その他の業務支出	▲ 1,006
運営費交付金収入	7,015
学生納付金収入	3,452
その他の業務支出	▲ 1,327
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	▲ 1,225
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	614
IV 資金に係る換算差額 (D)	0

V 資金増加額（又は減少額）(E=A+B+C+D)	▲ 176
VI 資金期首残高(F)	3,504
VII 資金期末残高 (G=F+E)	3,328

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 <http://www.iwate-u.ac.jp/unei/zaimu.shtml>

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	6,859
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	11,394 ▲ 4,535
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	980
III 損益外減損損失相当額	▲ 2
IV 損益外除売却差額相当額	164
V 引当外賞与増加見積額	▲ 24
VI 引当外退職給付増加見積額	▲ 271
VII 機会費用	664
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	8,369

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

資産については前年度比 3 億 8 千 6 百万円減少の 622 億 8 千 7 百万円となっている。

固定資産については、前年度比 1 億 7 千 8 百万円減少の 586 億 6 千 1 百万円となっている。増加の主な要因としては、学寮改修事業、耐震対策事業、教育研究環境整備事業等施設及び、備品等の購入増加がある。減少の主な要因としては、減価償却実施額、除売却によるものである。

流動資産については、前年度比 2 億 8 百万円減少の 36 億 2 千 6 百万円となっている。主な要因としては、中期目標期間の最終事業年度終了に伴う積立金の国庫納付があったため、現金預金が減少している。

(負債合計)

負債については 3 千 0 百万円増加の 91 億 6 千 3 百万円となっている。

固定負債の増減について、前年度比 3 億 4 千 4 百万円増加の 66 億 6 千 3 百万円となっている。増加の主な要因としては、学寮改修事業のための借入による増加がある。

流動負債総額は、前年度比 3 億 1 千 4 百万円減少の 25 億 0 百万円となっている。

(純資産合計)

純資産については 4 億 1 千 7 百万円減少の 531 億 2 千 3 百万円となっている。

資本金は前年度比4千8百万円減少の543億3千7百万円となっている。承継時出資を受けた緑ヶ丘宿舍の土地を売却したことに伴う減資によるものである。資本剰余金は、前年度比3億3千3百万円減少の▲28億1千8百万円となっている。主な要因としては、耐震対策事業等で増加になっている一方で、基準第84特定の償却資産の減価償却実施額(※)などが主な減少要因になっている。

利益剰余金は、前年度比3千6百万円減少の16億4百万円となっている。

※ 基準第84特定の償却資産とは国立大会計基準により、減価償却相当額を損益計算上の費用にはせず、資本剰余金の減少として処理する資産のことである。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

経常費用総額は、前年度比5億6千7百万円減少の113億7千3百万円となっている。「業務費」が3億6千7百万円減少の107億1千6百万円、「一般管理費」が1億9千7百万円減少の6億5千3百万円、「その他」が3百万円となっている。「業務費」では、「人件費」の1億5千5百万円の減少、「受託研究費、受託事業費」の1億7千4百万円の減少が主な要因となっている。

(経常収益)

経常収益総額は、前年度比3億6千3百万円減少の119億2千6百万円となっている。このうち、主なものとしては「授業料収益」が1億5千1百万円減少の27億5千2百万円、「受託研究等収益、受託事業等収益」が1億7千7百万円減少の5億7千2百万円、となっている。

(当期総損益)

前述の結果、経常利益は前年度比2億3百万円増加の5億5千3百万円となり、臨時損益1千6百万円、目的積立金取崩額の3千4百万円を加えた当期総利益は、3億2千5百万円減少の6億3百万円となっている。なお、当期総利益6億3百万円は貸借対照表の利益剰余金の増加分になるものである。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の業務活動によるキャッシュ・フローは2億6千9百万円(38.2%)減少の4億3千5百万円の収入超過となっている。

このうち、主な要因としては、人件費支出が76億9千7百万円、運営費交付金収入が70億1千5百万円となっている。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の投資活動によるキャッシュ・フローは2億5千2百万円(26.0%)減少の12億2千5百万円の支出超過となっている。

このうち、主な要因としては、有形固定資産の取得による支出が13億8千8百万円、有形固定資産の売却による収入が4千8百万円、となっている。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の財務活動によるキャッシュ・フローは7億6千7百万円(500.2%)増加の6億1千4百万円の収入超過となっている。

このうち、主な要因としては、借入金の収入が7億5千4百万円、リース債務の返済による支出が1億3千6百万円となっている。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成22年度の国立大学法人等業務実施コストは4億7千3百万円(5.4%)減少の83億6千9百万円となっている。

主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
資産合計	60,563	61,263	61,170	61,693	62,674	62,287
負債合計	7,852	8,751	8,793	9,055	9,133	9,163
純資産合計	52,711	52,512	52,377	52,638	53,541	53,123
経常費用	12,075	12,373	12,404	12,294	11,940	11,373
経常収益	12,242	12,628	12,658	12,601	12,290	11,926
臨時損益	3	1	0	0	258	16
目的積立金取崩額	0	9	23	67	321	34
当期総損益	170	265	277	374	929	603
業務活動による キャッシュ・フロー	1,129	1,305	850	649	704	435
投資活動による キャッシュ・フロー	▲ 655	▲ 189	▲ 577	▲ 266	▲ 972	▲ 1,225
財務活動による キャッシュ・フロー	▲ 16	▲ 124	▲ 129	▲ 143	▲ 153	614
資金に係る換算差額	0	0	0	0	0	0
資金期首残高	2,094	2,552	3,544	3,687	3,927	3,504
資金期末残高	2,552	3,544	3,687	3,927	3,504	3,328
国立大学法人等 業務実施コスト	9,625	9,264	9,156	8,763	8,842	8,369
(内訳)						
業務費用	7,607	7,530	7,500	7,365	7,112	6,859
うち損益計算書上 の費用	12,108	12,384	12,404	12,299	11,945	11,394
うち自己収入等 損益外減価償却 相当額	▲ 4,501	▲ 4,854	▲ 4,904	▲ 4,933	▲ 4,833	▲ 4,535
損益外減損損失 相当額	1,166	1,115	1,067	1,023	1,069	980
損益外減損損失 相当額	—	11	▲ 9	41	0	▲ 2
損益外除売却差額 相当額	—	—	—	—	—	164
引当外賞与増加 見積額	—	—	▲ 76	▲ 61	▲ 3	▲ 24
引当外退職給付増加 見積額	▲ 113	▲ 273	▲ 4	▲ 313	▲ 76	▲ 271
機会費用	965	881	678	708	740	664
(控除) 国庫納付額	0	0	0	0	0	0

② セグメントの経年比較・分析 (内容・増減理由)

詳細なセグメントに係る財務情報を開示する目的から、「大学」と「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦不能な業務損益及び資産は「法人共通」に計上している。

ア. 業務損益

大学セグメントの業務損益は4億9千8百万円となっている。業務費用総額は、95億5千1百万円となっている。「教育経費」が13億9千4百万円、「研究経費」が8億4千0百万円、「人件費」が61億7千2百万円、「一般管理費」が2億8千7百万円、「その他」が8億5千6百万円となっている。業務収益総額は100億4千9百万円となっている。「運営費交付金収益」が50億3千7百万円、「学生納付金収益」が32億8千1百万円、「受託研究等・受託事業・寄附金収益」が7億4千0百万円、「その他」が9億9千0百万円となっている。

附属学校セグメントの業務損益は5百万円となっている。業務費用総額は、8億2千0百万円となっている。「教育経費」が7千3百万円、「人件費」が7億2千1百万円、「一般管理費」が1千7百万円、「その他」が8百万円となっている。業務収益総額は8億2千6百万円となっている。「運営費交付金収益」が8億1千1百万円、「学生納付金収益」が5百万円、「受託研究等・受託事業・寄附金収益」が4百万円、「その他」が4百万円となっている。

(表) 業務損益の経年表 (単位: 百万円)

区分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
大学	272	303	498
附属学校	9	17	5
法人共通	24	29	48
合計	307	349	553

イ. 帰属資産

大学セグメントの総資産は508億8千3百万円となっている。「土地」が322億2千6百万円、「建物」が115億2千9百万円、「その他」が71億2千7百万円となっている。

附属学校セグメントの総資産は68億1千0百万円となっている。「土地」が50億7千0百万円、「建物」が15億8千9百万円、「その他」が1億5千1百万円となっている。

平成21年度以前に、法人共通セグメントに含まれていた土地290億4千1百万円は、平成22年度において、帰属セグメントを見直した結果、大学セグメントに含めている。

(表) 帰属資産の経年表 (単位: 百万円)

区分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
大学	20,890	22,450	50,883
附属学校	6,450	6,305	6,810
法人共通	34,352	33,918	4,593
合計	61,693	62,674	62,287

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 603,750,861 円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上、環境整備及び組織運営の改善に充てるため、603,750,861 円を目的積立金として申請している。

平成22年度においては、前中期目標期間繰越積立金の目的に充てるため、381,864,000 円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況 (重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

国等からの施設整備費で取得した主要施設等

- i) (上田)耐震・エコ再生関連施設 7千5百万円
- ii) その他施設整備関連支出 3千5百万円

本学の目的積立金で取得した主要施設等

- i) 上田団地暖房設備改修 8千4百万円

ii) 人文社会科学部3号館改修2億9千7百万円

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

i) 工学部高度試作加工センター新営工事 1千8百万円(H23.4.25完成予定)

ii) 工学部水域工学実験棟新営工事 2千1百万円(H23.8.31完成予定)

iii) 農業教育資料館耐震改修設計業務、農学部旧本館耐震診断業務 2千2百万円(H23年度完成予定)

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

土地、建物及び工具器具備品等の除売却(取得価格10億1千3百万円、減価償却累計額8億0百万円、減損損失累計額2百万円)

上記には出資を受けた土地(緑ヶ丘宿舍の土地、取得価格9千6百万円、売却額4千8百万円)の売却を含む。

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		備考
	予算	決算											
収入	12,244	12,720	13,017	13,350	12,978	13,338	13,135	13,762	13,979	14,627	12,681	13,058	(注1)
運営費交付金収入	7,572	7,572	7,387	7,387	7,610	7,610	7,065	7,395	6,920	7,069	7,015	7,015	
補助金等収入	0	120	108	144	30	59	53	132	89	744	0	289	
学生納付金収入	3,639	3,914	3,610	3,636	3,642	3,616	3,630	3,526	3,481	3,458	3,517	3,462	
その他収入	1,033	1,114	1,912	2,183	1,696	2,053	2,387	2,709	3,488	3,354	2,148	2,291	
支出	12,244	11,992	13,017	12,878	12,978	12,929	13,135	13,326	13,979	14,012	12,681	12,183	(注2)
教育研究経費	7,784	7,695	7,899	7,947	7,995	7,998	8,244	7,992	8,112	7,531	10,695	10,233	
一般管理費	3,649	3,315	3,366	2,936	3,429	3,103	2,897	2,917	3,008	2,956	-	-	
その他支出	811	982	1,752	1,995	1,554	1,828	1,994	2,417	2,858	3,525	1,985	1,950	
収入－支出	0	728	0	472	0	408	0	435	0	614	0	874	(注3)

(注1) 平成22年度収入は予算比3億7千7百万円増加の130億5千8百万円となっている。主な要因としては、補助金等収入については、平成21年度における国からの補正予算(設備整備費補助金3千7百万円)が平成22年度に繰越となったこと、また、予算段階では予定していなかった国等からの補助金の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が2億8千9百万円上回っている。授業料、入学料及び検定料収入については、当初見込より在籍者及び志願者の減少などにより、予算金額に比して決算金額が5千4百万円下回っている。その他収入については、財産処分収入は、年度途中において土地の売り払いが発生したため、4千8百万円の増になっている。雑収入では動物病院収入及びその他雑入の増収により、予算金額に比して決算金額が5千8百万円上回っている。産学連携等研究収入及び寄附金収入等は、共同研究、受託研究、受託事業及び奨学寄附金の減少に伴い、予算金額に比して決算金額が2億6千8百万円下回っている。長期借入金については、当初予定していた工事費が入札により安価となったことにより、予算金額に比して決算金額が1億4千6百万円下回っている。目的積立金取崩については、年度途中において事業計画の変更を行ったため、予算金額に比して決算金額が3億8千1百万円上回っている。

(注2) 平成22年度支出は予算比4億9千7百万円減少の121億8千3百万円となっている。業務費については、教育研究経費において当初予定より教員採用が少なかったこと、また、経費の節減、震災による未執行業務により、予算金額に比して決算金額が4億6千2百万円下回っている。施設整備費は、長期借入金による学生寮の改修工事の工事金額が安価になったことにより、予算金額に比して決算金額が9千6百万円下回っている。補助金等支出については、収入に見合い、予算金額に比して決算金額が2億8千3百万円上回っている。産学連携等研究経費及び寄附金事業費等支出については、収入に見合い、予算金額に比

して決算金額が2億4千1百万円下回っている。

(注3) 以上の結果、収支差額は8億7千4百万円の収入超過となっている。発生要因としては、効率化による経費の節減によるもののほか、運営費交付金等の未執行額など、使途に制約のあるものが含まれている。実質的にはこれら制約のあるものを除いた残りの金額が当期における本学の裁量により執行できる金額となっている。なお、収支差額は、次期以降において財務計画に基づき、計画的に施設整備などに充当する予定にしている。

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は11,926,599千円で、その内訳は、運営費交付金収益6,896,417千円(57.8%(対経常収益比、以下同じ。))、授業料収益2,752,344千円(23.1%)、受託研究等収益453,161千円(3.8%)、入学料収益452,041千円(3.8%)となっている。

学生寮整備事業の財源として、市中銀行より長期借入を行った(平成22年度新規借入額754,000千円、期末残高754,000千円)。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 大学セグメント

大学セグメントは、4学部、5研究科により構成されており、本学の目標に掲げている「教育目標」「研究目標」及び「社会貢献目標」の実現を目指し教育研究活動等の事業を行った。

このうち、運営費交付金・自己収入の学内予算、外部からの資金(補助金等)を財源として戦略的、重点的に取り組んだ事業は次のとおりである。

1) 教育方法等の改善及び学生支援体制の充実

①放送大学と単位互換への取組

「岩手大学と放送大学との間における教育協力型単位互換協定」により実施 学内予算 3,000千円

②「Pre-TOEFL-ITP」の実施

国際的コミュニケーション教育充実のため、学士課程入学者全員を対象に実施し、新入生の英語力の起点を確認するとともに習熟度別クラス編成を実施 学内予算 4,147千円

③「教授技術「匠の技」伝承プロジェクトー新しいFDシステムの構築による日常的FDの推進ー」(3年計画の3年目)

ICTを活用した総合的な「FDシステム」を開発し、FD活動の実質化を推進

補助金等 23,400千円

④環境人材育成のためのプログラム開発

企業や行政、NGO等と連携・協働して、持続可能な社会づくりに取り組むために必要な教育プログラムを開発 補助金等 9,000千円

⑤社会人の再教育(リカレント教育)にも配慮したカリキュラムの改善

・工学研究科において、金型技術・鋳造技術・複合デバイス技術の3つの短期講習コースと長期講習コースからなる「21世紀型ものづくり人材いわてマイスター育成」事業を実施

補助金等 48,636千円

・地域の環境・安全を支える人材を養成するために基礎講習・テーマ別講習・演習・実習及び修了制作からなる「地域を支えるエコリーダー・防災リーダー育成プログラム」を開講

学内予算 1,957千円

・社会の食ニーズ対応型社会人再教育プログラムの実施(3年計画の1年目)

補助金等 34,200千円

⑥「Let'sびぎんプロジェクト」の推進

学生の自主的活動である「Let'sびぎんプロジェクト」に、平成22年度は「フリーペーパー ～リ

アルな岩手大学生が見える岩大&もりおか総合情報誌から～」ほか6件に対し支援	学内予算	2,700千円
⑦英語ICTコンテンツを活用した教育プラットフォーム開発（3年計画の1年目）	補助金等	27,000千円
2) 地域特性を踏まえた研究活動の推進		
①女性研究者支援モデル育成プログラム（文部科学省、科学技術振興調整費）	補助金等	19,031千円
②「北東北国立3大学連携推進研究プロジェクト」の推進 「カルpain阻害ペプチドによる細胞死の抑制と疾患治療への応用」ほか2件の実施	学内予算	2,500千円
③若手研究者及び萌芽的研究支援への財政支援 将来性のある若手研究者及び萌芽的研究に対して支援		
・「海外渡航支援経費」	学内予算	1,970千円
・「萌芽的教育研究支援経費」	学内予算	15,000千円
④大型プロジェクト事業の実施		
・文部科学省 平成22年度地域イノベーションクラスタープログラム（重点支援枠）【グローバル型】 「いわて発」高付加価値コバルト合金によるイノベーションクラスターの形成	補助金等	40,370千円
・文部科学省 大学生の就業力育成支援事業 平成22年度新規 「「3つの問い」で学びをナビする就業力育成 —女子学生に配慮した初年時からの4年一貫体系化—	補助金等	9,794千円
・経済産業省 平成22年度戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン） 「組織制御型高強度・高機能鋳鉄製自動車用部材の製造技術開発」	補助金等	29,350千円
・農林水産省 新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業 「薬培養とウィルスベクター技術を用いたリングコニュー種システム構築」	補助金等	23,700千円
・農林水産省 新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業 「履歴水温管理による水稲の冷害軽減技術の開発」	補助金等	21,700千円
・独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センター 生物系産業創出のための異分野融合研究支援事業 「ヤママリン誘導体による細胞増殖制御と昆虫の休眠化の解明」	補助金等	11,000千円
・独立行政法人科学技術振興機構 重点地域研究開発推進プログラム（育成研究） 「長日要求性素材と遺伝子解析を応用したアブラナ科極晩抽性品種の開発」	補助金等	10,303千円
・農林水産省 新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業 22年度新規 「従来の乳化剤に代わる米粉由来素材の低コスト大量生産技術の開発」	補助金等	10,000千円
⑤多様な学術研究機能の充実 磁性を用いた非破壊検査に関するユニバーサルネットワークの構築（4年計画の4年目）	補助金等	10,000千円
3) 地域連携強化による教育研究成果の社会還元		
①文部科学省「戦略的大学連携支援事業」の実施 地域の中核を担う人材育成を目指す「いわて高等教育コンソーシアム」により、岩手県内5大学間の連携を推進	補助金等	70,250千円
②文部科学省 平成22年度地域産学官連携科学技術振興事業費補助金 イノベーションシステム整備事業 大学等産学官連携自立化促進プログラム（機能強化支援型）の実施	補助金等	34,740千円

(旧名称 文部科学省「産学官連携戦略展開事業(戦略展開プログラム)」、地域の知的財産の活用・技術移転体制の充実を推進)

③盛岡市産学官連携研究センター(コラボMIU)の活用 補助金等(指定管理業務) 12,906千円

④「地域課題解決プログラム」の実施

卒論・修論テーマを地域から募集する「地域課題解決プログラム」として、「2008年岩手・宮城内陸地震による二次災害の危険度評価」ほか14件のテーマを採択し実施。 学内予算 2,500千円

⑤地域課題研究支援

「芸術文化を基礎とした国際展覧会開催に関わる調査、運営の仕組研究」ほか4件のテーマを採択し実施 学内予算 20,000千円

⑥「岩手大学シニアカレッジ」の開催

「イーハトーヴの学舎ー遠野物語百周年」をテーマに、「岩手大学シニアカレッジ」を開催 学内予算 2,000千円
全国から44名の参加

4) 教員の多面的な評価システムの確立

①教員評価の実施

教員の評価結果に基づく支援策(サバティカル支援旅費) 学内予算(学長裁量経費) 1,000千円

5) 教育研究組織及び運営体制(学長のリーダーシップ)の強化

①ものづくり教育の推進(5年計画の2年目)

高度設計試作やデジタルエンジニアリングなどを教育するシステムを整備し、最先端のものづくり人材を育成(ものづくりエンジニアリングファクトリー) 補助金等 88,550千円
学内予算 10,000千円

②全学一元的教員所属組織「学系」による活動の継続

平成19年度に、教育研究組織を学部・研究科の枠組みを超えた全学教員所属組織「学系」に組織換えし、平成22年度も活動を継続

- ・講演会・シンポジウムの開催や研究発表会等の実施 学内予算 4,470千円
 - ・「学系プロジェクト事業」の実施 学内予算(学長裁量経費) 5,000千円
- スタートアップ経費 「家畜・家禽の胚における新しい遺伝子操作法の開発」ほか1件の実施
プロジェクト推進経費 「教職実践演習における模擬授業のあり方と組織的な評価方法に関する研究」ほか3件の実施

③授業料減免措置の実施

- ・通常の授業料免除(学内予算) 217,793千円
- ・就職内定取消の学生1名に対し、前期・後期授業料全額免除を実施 536千円
- ・博士研究遂行協力員(博士後期課程在学学生)33名の授業料免除を実施(後期授業料全額免除) 8,841千円

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 5,037,958千円(50.1%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、授業料収益 2,750,596千円(27.4%)、その他 2,261,310千円(22.5%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費 6,172,377千円(64.6%)、教育経費 1,394,258千円(14.6%)、その他 1,984,444千円(20.8%)となっている。

イ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、4学校園により構成されており、①大学・学部(大学院を含む)の教育研究目的に適合した学校運営の推進、②地域連携と国際化を視野に入れた学校運営を推進する、ことを目標に掲げ、教育研究活動等の事業を行っている。

岩手県教育委員会及び岩手県各市町村教育委員会との連携を図り、教育学部及び附属学校における教育研究活動等に地域の教育委員会等の要望等を反映させ、地域の教員の資質・能力の向上、地域の学力の向上及び教育活動の推進に寄与するため、「地域運営協議会」の設置に向けた規則を平成22年9月に制定した。

通常学級に在籍している発達障害のある幼児、児童、生徒への支援指導を推進するため、学部・附属学校連携委員会の下に、附属学校特別支援教育推進専門委員会を設置した。更に、その下にコーディネーター会議を設置し支援指導等についての意見交換の機会を設ける仕組みを整備した。また、特別支援教育セミナー、

特別支援教育実践交流会を開催し、支援指導等についての啓発を図った。

大学・学部と一体となった附属学校の運営を推進するため、附属学校担当副学長及び学部・附属学校の運営担当教員を構成とする教育学部附属学校運営会議を設置した。運営会議では、入学定員枠の見直しをはじめとした附属学校の運営に関する諸課題の検討を行った。入学定員枠については学級規模の適正化を図るため、学級定員を40人から35人に縮小することとし、その実現のため学年進行による実施の計画（案）を策定した。

教育実践を中心とした学部・附属共同研究を充実するため、学部・附属学校連携委員会のもとに、学部・附属学校連携委員長、学部教員、附属学校教員を構成メンバーとする学校公開・共同研究専門委員会を設けた。この専門委員会において、「教育学部プロジェクト推進支援事業」として、附属学校教員が学部教員に協力した共同研究事業を8件実施し、平成22年度教育学部プロジェクト推進事業報告書を発刊した。

地域貢献・連携活動の取組として、「地域連携特別委員会」の下に、教員養成機構及び附属学校が連携し、岩手大学教員免許更新講習に、附属学校教員が講師として講座の実施に協力した。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 811,872 千円 (98.2 %)、その他14,551千円 (1.8 %) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 721,165 千円 (87.9 %)、その他 99,704 千円 (12.1 %) となっている。

大学セグメント、附属学校セグメントとも、上記事業の実施により、当該事業年度の実施状況等に基づく自己点検・評価としては、すべての年度計画において「年度計画を上回って実施している」または「年度計画を十分に実施している」と判断しており、事業の進捗状況は順調に経過している。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、寄付金などの外部資金の獲得に努めた。経費の節減については、暖房運転の短縮等による重油使用量の節減等を行ったほか、光熱水使用状況を学内ウェブサイトに掲示し、省エネ・省資源意識の涵養に努めたが、燃料類の値上げにより使用料が増大した。更に、平成22年度は23箇所の重油燃料暖房用ボイラーのうち13箇所を都市ガス燃料への切替を行ったことにより大幅な使用料の増加に繋がった。

また、光熱水費のみならず一般経費の節約・節減並びに増収を図ることを検討する「経費節減等推進会議（平成20年度設置）」により、平成21年度に引き検討を行い、学内公用自動車の台数見直し、複写機一般競争の実施並びに賃貸借期間の契約変更（長期化）及び電話の契約形態の見直し等により前年度比約7,200千円の経費節減を図った。なお、増収策としては、構内自動販売機の手数料方式の導入及び卒業（修了）生を対象とした各種証明書の有料化を企画・実施し、合わせて6,400千円の増収を図り、新たな収入源を確立した。

人件費については、総人件費改革の実行計画を踏まえ、平成22年度は教員3名及び事務系職員5名を削減するなど人件費の削減を図った結果、平成17年度人件費予算相当額に対して計画の6%を上回る削減を達成した。

外部資金の獲得については、1,043,632千円の予算に比して、775,463千円の決算となり予定を下回る状況であった。

また、施設・設備の整備については、主に人文社会科学部3号館、学生寮の改修及び上田地区ボイラー設備の更新を実施するとともに、バイオイメージングシステムを新規に整備した。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照 <http://www.iwate-u.ac.jp/unei/zaimu.shtml>

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

年度計画 … <http://www.iwate-u.ac.jp/hyouka/hyoukajoho.shtml#nendo>

財務諸表 … <http://www.iwate-u.ac.jp/unei/zaimu.shtml>

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）

年度計画 … <http://www.iwate-u.ac.jp/hyouka/hyoukajoho.shtml#nendo>

財務諸表 … <http://www.iwate-u.ac.jp/unei/zaimu.shtml>

2. 短期借入れの概要

限度額：18億円 借入実績なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	0	7,015	6,896	71	0	6,967	47

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成22年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	151
	資産見返運営費交付金	71
	資本剰余金	0
	計	222
		①業務達成基準を採用した事業等：ものづくりエンジニアリングファクトリー(平成25年度終了)、教授技術「匠の技」伝承プロジェクト(平成22年度終了)、英語ICTコンテンツを活用した教育プラットフォーム開発(平成24年度終了)、磁性を用いた非破壊検査に関するユニバーサルネットワークの構築(平成22年度終了)、社会の食ニーズ対応型社会人再教育プログラム(平成24年度終了)、バイオイメージングシステム(平成22年度終了)、移転費(平成22年度終了)、建物新営設備費(平成22年度終了)、北東北国立3大学連携推進研究プロジェクト(平成23年度終了) ②当該業務に関する損益等 ㊦ 損益計算書に計上した費用の額：151 (人件費：8、物件費：142) ㊧ 自己収入に係る収益計上額：0

			㊦固定資産の取得額：71 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 ものづくりエンジニアリングファクトリー、教授技術「匠の技」伝承プロジェクト、英語ICTコンテンツを活用した教育プラットフォーム開発、磁性を用いた非破壊検査に関するユニバーサルネットワークの構築、社会の食ニーズ対応型社会人再教育プログラム、バイオイメージングシステム、移転費、建物新営設備費については、今年度においては、投入された費用をもって十分な成果を上げたと認められることから費用1億4千8百万円を全額収益化。 北東北国立3大学連携推進研究プロジェクトについては、投入費用相当額をもって達成したものとみなし、費用の額2百万円を収益化。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	6,119	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：6,119 (人件費：6,119) イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数(85%)を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	6,119	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	625	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当の支給 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：625 (人件費：625、物件費：0) イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務625百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	625	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		0	該当なし
合計		6,967	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画

平成 22 年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	47	<p>ものづくりエンジニアリングファクトリー ：43 百万円</p> <p>英語 I C T コンテンツを活用した教育プラットフォーム開発 ：1 百万円</p> <p>磁性を用いた非破壊検査に関するユニバーサルネットワークの構築 ：0 百万円(567 千円)</p> <p>達成度の定量化ができないことから、当事業年度において各プロジェクトに投入された費用相当額をもって当事業年度の達成とみなし、残額を運営費交付金債務として繰り越すもの。 残高は事業未実施相当額として繰越し、翌事業年度以降に当該事業に使用する取り扱いとなる。</p> <p>北東北国立 3 大学連携推進研究プロジェクト：1 百万円 達成度の定量化ができないことから、当事業年度において各プロジェクトに投入された費用相当額をもって当事業年度の達成とみなし、残額を運営費交付金債務として繰り越すもの。 翌事業年度において、計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該運営費交付金債務は翌事業年度で収益化する予定である。</p>
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	0	該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	0	該当なし
	計	47	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、工具器具備品、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI 債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向け

た運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設等の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除却をした場合に生じた帳簿価額との差額相当額

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。